

令和3年第2回日野市環境審議会 議事要旨録

■日時 令和3年(2021年)11月18日(木) 午後2:00～午後4:30

■場所 日野市防災情報センター 災害対策本部室

■出席者:審議委員(13名出席 2名欠席)

理事者1名

荻原 弘次(あいさつ後、公務のため退席)

事務局6名

小笠 俊樹(環境共生部長) 中村 由加里(環境保全課長)

高木 秀樹(環境保全課長補佐) 菱山 哲 山口 真弘 大平 健司

傍聴者

2名参加

■会議次第

1.開会

2 副市長挨拶

3.審議

i 第3次日野市環境基本計画について

ii 第4次日野市地球温暖化対策実行計画について

4.事務局より連絡

5.閉会

■配布資料

・第3次日野市役所環境基本計画(素案)(資料1)

・環境基本計画について市民からの意見等まとめ(資料2)

・第2次日野市環境基本計画まとめ(資料3)

・第4次日野市地球温暖化対策実行計画(素案)(資料4)

・地球温暖化対策実行計画 第3次計画と第4次計画の変更点(資料5)

1. 開会

2. 副市長挨拶

委員 13 名出席・日野市環境基本条例施行規則第13条第3項「委員の 2 分の1以上の出席」の規定を満たしているため、審議会成立。

また日野市環境基本条例第23条第7項により、傍聴者の受け入れを行った。

3. 審議

(第 3 次日野市環境基本計画について)

事務局より資料 1.2.3 に基づき説明を行った。

委員 (資料1)2p目にある計画期間についてですが、10年間を対象として中間検証・見直しを5年目とある。昨今、様々な内的・外的要因が変化している中で、5年というタームが過去はそうだったかもしれませんがこの期間設定で良いか、策定段階で議論はされたのでしょうか。

事務局 中間検証という形で5年間という期間を資料で示させていただきました。COP26 やIPCCの日本語訳の報告書などもこれから提出されてくる。そういった報告書を確認しながら、状況を見つつ5年に満たない期間であっても適宜修正を行います。

委員 (資料1)2pの位置づけについて具体的な施策については各分野実行計画で対応することになっているようだが、生活環境分野については、実行計画がない。このあたりの考え方を教えてほしい。

事務局 生活環境分野の主な事業例、資料1の9pをご確認ください。生活環境分野の計画については、一つの計画を策定するのではなく様々な法令に基づいて行動していく。これは一つの決まった計画によって行動していくものではなく、生活環境を改善していく・公害の内容が主となっており、様々な法令を遵守しながら実施していくものである。特段、何か特別な計画を作成しない形で進めていこうと考えている。

委員 (資料1)5pの望ましい環境像について、私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代へ引き継ぐ、第1次・第2次計画の考えを継承するとあるが、第3次計画においてただ第1次・第2次の計画の考えをつなぐのではなく、さらに新しい環境を創造するという言葉について付け加えてほしい。地球温暖化・コロナ後の社会の変化、人口の減少など環境の変化があると思うので、ただ考えを引き継ぐのではなく、環境

の創造を位置付け、考えてほしい。

事務局 文言を修正・調整いたします。

委員 先ほどの質問と関連しますが、国や都、様々なものが2030年を目途にしている。今回の計画は2031年を計画期間としている。他も踏まえて、9年計画、検証も3年ごとなど柔軟に考えることが必要であると考え。国や都、様々な検証を入れるなど柔軟な対応ができると思うがそのあたりの検討はあったか

事務局 2030年を目標とすることについては議論を行った。一年ずれていることによって国や都の考えを反映しやすくなると考えている。他の計画を追いかけることのメリットがあると考えて10年のまみにしている。

委員 (現計画策定にあたり)市民意見交換会など市民の意見を積み上げているのが素晴らしいと考えている。その中で日野市には自然環境の豊かさ、農ある街づくりという特徴があると考えている。農のある街づくりは、日野市らしい考えである。日野市の誇れる一つだと思う。特定生産緑地など今ある農地を環境保全のために活用する手段を考えてほしい。環境基本計画は、「日野市農業振興計画・アクションプラン」の環境関係の関連計画だと思うので、しっかりと農業振興課や他の計画と連携して、日野市らしい農地の活用、新たな生産者の誘致を進めてほしい。こうしたことを踏まえ、産業振興部門と現状どのようになっているか教えてほしい。また今後、どのように進めていくか教えてほしい。

事務局 農業振興課等との連携について回答させていただきます。現状について(資料1の)P9をご覧ください。施策体系図のなか、主な事業例として日野市農業振興計画・アクションプランで示しますとしている。こういったことからわかるように都市農業振興課とはみどり分野について、農地も保全するべきみどりとして考え、ともにみどりの保全を考えている。農業振興課とは密に連携を取らなければならない・取り組んでいきたいと考えている。そのなかで農業振興の後期アクションプランが出ており、都市農地の多面的機能を活かし農地を守るまちづくりを進めようというところで、農地の多面的機能(防災・環境・教育)といった視点、特定生産力緑地への移行推進等を掲げている。また生産緑地の賃借の支援、農地を残す都市区画整理事業の推進、防災協力農地の拡大などを謳われているので、そういった中で進行管理を行っていきたい。第2次計画では、農地を守るという視点が強く出ていたが、今後(第3次計画)では、農業を守るという視点、結果として農地が守られるという考えで進めていきたい。

委員 農地は子供たちがいきいきと生きていくため大切な場である、またはなりうと考えている。日野は身近に農地が残っている、それも非常に良い形で。子供・老人も含めて農地を身近にある緑として、うまく活用できる仕組み・支援をお願いしたい。

事務局 認定農業者制度によって市内で2名の方が認定農業者として就農して活動している。
委員でも講師として農の学校、農のボランティアとして活動している方がいらっしゃる。そういった場所の卒業生が農家へ支援に行くボランティアなども行っている。

委員 援農ボランティアの今期がちょうど終わった。16名の方が卒業することになる。私は高校卒業から、農業をしている。周囲からは農業を残さなくてはいけないといわれるが、相続のたびに減っていく、農地を残すための施策がない。また農業を行っていくための販路がない。直売所や庭先で販売をしてはどうかといわれるが、売れない。学校給食の素材として買ってもらえる点は恵まれているが足りない。野菜のピーク時期ならば売れるが、それ以外の時期は庭先で大根やトマトを売っても売れない。みどりを残せといっても簡単なものではない。しかし残したい気持ちは大いにある。今市民の目が農業に向いている。しかも日野は恵まれている方だとは思いますが。行政が共に農業振興に取り組んでくれている。

委員 農業の問題は、単なる産業といったものではなく、環境の問題であったり、子供たちの育成の場であったり、非常に豊かな可能性を持っている。経済的やその他の要因も含め、なかなか維持するのが難しいという実態があると思う。それでも日野市は頑張っていると思うので、今後どうしたらよいかみんなで考えていきたい。

委員 基本計画のなかの農業は産業だけでなく、文化の一部でもある。文化的な側面も非常に重要だと考えている。地域の人が環境基本計画を本当にしなきゃいけないと思うために、日野市が大事だと思わなければいけない。研究によると、お祭りと防災活動に参加すると地域への帰属意識が高まるとされている。お祭りはまさに農業がベースになった文化の形だと思う。文化というより環境の一部だと思う。文化的な側面や歴史への記述がもう少しあっていいと思う。多摩地域において日野市は地理的にすごく特別な環境だと思う。水が集まっているし、水源地も持っている。地域の人が誇れる自然がいっぱいあると思う。こんなにすごい(自然がある)と、もっとアピールして市民の人に知ってもらって、(こんなにすごい自然がある)だからこそ守らなくてはいけないと思ってもらう必要があると考えています。

委員 (資料 1P15)日野らしい自然の保全とあるが、その保全と開発の問題、このあたりをどう考えるのか。具体的には、黒川清流公園。みどりの保全をこれから考えようというときに、開発が行われ大事なみどりが失われ、生き物にとって非常に危険な状況になっている。鳥たちが黒川清流公園にやってこれない状態へなっている。生きものたちを守ることができるのか。今回の(計画)案に生きものに対する気持ち・姿勢が見られないが、そのあたりはいかがか。

事務局 黒川清流公園に植物だけでなく、多くの動物、貴重な鳥が来ていることは認識している。自然の保全と開発は行政によるコントロールが最低限必要なことだと感じている。まちづくりとして、都市計画上の問題・用途の問題など様々な視点をもって対応しなければならない。今回の素案では、その点では不十分だと思うが、生き物の視点については新たな項目として取り上げている。さらに生きものの保全と充実した取組みについて行っていきたい。

委員 (資料1)p9 水分野、ごみ分野に関連するが多摩川に接する自治体と連携して海洋プラスチックゴミに対する広域協議会のような協力して海洋プラスチックを減らそうという考えはあるか。

事務局 流域自治体として、防災や魚道について連携する協議体がある。現状流域での海洋プラスチック問題についての協議会はないが、多摩川浅川クリーン作戦などを通じて多摩川流域全自治体ではないものの連携している。こういった中で、プラスチック問題に取り組み、発信している。日野市ではプラスチックスマート宣言をし、家庭ごみのプラスチックについて全量プラスチック回収資源化も開始した。他の自治体では容器包装プラスチックのみの回収、資源化がほとんど。これからプラスチック問題は様々な問題が発生する。発信できる場を使って積極的に発信したい。

委員 (資料 2)市民意見の62に記載があるが、環境基本計画以外に資料編はあるのか(資料1)p14 に目標の 4 生きもの分野の i の②について新しくできた生きもの分野についての項目だが、もう 1 項目追加してほしい。今現在、多摩動物公園と市民が環境についての交流がないと思う。もう少し多摩動物公園を活用して、市民との交流を深めるような事業を行ってはもらえないだろうか。市民限定の年間パスポートなど多摩動物公園を活用した事業があるとよいと思う。P17 日常をとりまく環境の充実の部分について、景観は環境の大事な部分だと思うので景観の形成という項目を追加してほしいと思う。主な事業として道路の無電柱化、道路の緑化について盛り込んでほしい。

事務局 資料編はあります。本編が完成した時に資料編も併せてお示ししたいと思います。

動物園を使つての市民との交流はこれから検討させていただきます。

道路の緑化についてはみどり分野で、道路の無電柱化については関係課と調整します。

委員 (資料1)P16 について 日々ごみの減量ということで取り組まれていると思いますが、令和 8 年までに(ごみ)550g とあるが、プラスチックの資源化・減量、生ごみの減量・資源化とあるがごみ 550gを目指すというのはこれらの活動を含んだ数値なのか除いた値なのか、また実現可能な目標設定なのか。騒音調査について、航空機の騒音把握とあるが把握だけで対策となるか。どのような取り組みを進めるのか。騒音については自動車が空を飛ぶなど未来的な取り組みも視野に入れているのか。

事務局 p16のごみの目標についてですが、第 3 次ごみゼロプランで一般廃棄物処理基本計画のなかに記載している目標を記載しております。令和 8 年度が第 3 次ごみゼロプランの目標最終年度であります。その前の中間年度、令和 4 年度で 590g を目指していました。一昨年、日野市は総ごみ量一人一日当たり 617gまで減っております。コロナ禍で巣ごもり・断捨離などで近年一日一人当たりのごみ量が増えてしまっている。コロナ禍がなければ令和 4 年度の中間目標が達成できたと思う。(令和 8 年度の)550gは少し高い目標だがなんとか達成したいと考え、ごみゼロプランの中で記載しております。(資料 p16 の)②③についてですが、日野市ではプラスチックを収集し、処理しております。残渣が出ず、全量が資源になれば 45%をクリアできると考えていますがまだまだプラスチックの中には汚れたプラスチックやプラスチック以外のごみが混ざっており、全量が資源化されておられません。そういったことから市民の皆様へ周知徹底することで 45%にしていきたい。生ごみなども含めているんな取り組みを進めていくことで目標 550gに近づけると考えている。

委員 (資料1)P16 について生ごみの資源化について、日野市では農業に力を入れていることもあって生ごみを堆肥化する資源化を進めるのか、CO2 の対策として再生可能エネルギーという形の対策を進めるのかをお聞きしたい。例えば日野市内で生ごみを農業で活用し、その農作物を市内で活用し、残渣を活用するという循環が良い取り組みと考えたので、お聞きしたい。

事務局 生ごみの資源化については両者考えている。一つは生ごみを農地に漉き込んで堆肥化する仕組みを促進している。市内で一つですが、コミュニティガーデンで生ごみを年間32t漉き込んで堆肥化・資源化して、野菜栽培をしている。もう一つはバイオガス化する施設へ生ごみ搬入などを実施している。特に学校給食

残差をバイオガス化施設に搬入している。こういった取り組みや公園緑地における剪定枝を資源化している。バイオマスのな取り組み、資源化を多角的に進めていきたいと考えている。

事務局 騒音についてですが、道路の交通騒音について年間で定点に観測している。今後、道路施策などに反映させるために、道路騒音の計測をしている。こういった状況なのかを把握しながら活用して。

航空機については、経路となっている旭が丘中央公園で常時監視をし、状況に応じ関連施設に要請を行っていくという形で活かしている。

【第4次日野市地球温暖化対策実行計画(案)について】

委員 (資料4)目次 第7章 第8章は同じではないのか？それ以外の部分は経緯・概要となっている。実行計画について記載されているのは8章以降ではないかと考えている。第3次環境基本計画の項目があっていない。(資料1)P10に各項目があるので、実行計画も各項目をまとめていただきたい。

事務局 (資料4)目次の7章は日野市全体における地球温暖化の対策、8章は市の事務事業に関する地球温暖化を記述しております。(資料1)p10の取り組みの項目については記述を整理し、対応したいと思います。

委員 2030年に46%削減にいたる経緯は国が46%だからということなのでしょう。日野市の場合、家庭の(CO2排出)比率が高い。国の比率よりも家庭に偏っているが、この場合、国と同じ考えでの目標設定は困難ではないか。家庭分野、市民一人ひとりに焦点をあてて計画を実行していかないと数字の目標に対する取り組みが甘くなるのではないか。このあたりの議論はあったか

事務局 46%削減はかなり厳しい目標だと考えている。日野市は家庭における排出量が最も高くなっている。家庭部門のCO2排出量削減は、課題である。再生可能エネルギー由来の電気や地域新電力など、社会情勢に合わせ視野を広げ、どんな方向が家庭の排出量を減らせるか考えていきたい。これをやったら減らせるという具体例はないが、この10年どう取り組むか考えていく。そうでなければ2050年CO2排出量実質0を達成できないと考えている。最初の質問になりますが、国の動向に合わせ決定しております。以前の計画の中間検証でも市の事務事業では46%以上を目標としており、市の事務事業・日野市全体の方向性は同じと考えており、46%を目指していきたいと考えている。思いとしては50%以上を目指していきたい。

委員 この分野での環境基本計画の下位計画としては、この温暖化対策実行計画だけか。

事務局 環境基本計画の(資料1)p9 で示しております。気候変動分野は地球温暖化対策実行計画、みどり分野は日野市みどりの基本計画を改定予定です。水分野は水辺環境整備計画を仮称日野市水の郷プランとして改定を予定しております。生きもの分野は日野市生き物プラン、ごみについてはごみゼロプラン。生活環境については先ほどお話しさせていただきましたが、法律等に基づき実行を予定しております

委員 地球温暖化対策実行計画は改定時期がたまたまそろったということでしょうか。

事務局 (資料1)p18 で記述させていただいております。それぞれの計画期間に合わせて改定させていただいております。

委員 10/23 の意見交換会から出た意見なのですが、コウノトリなど子供たちに夢を持たせられる、夢のある話があった。夢のある実行計画を是非検討してもらいたい。なんのために SDGsを行うのかを考えるきっかけになることを検討していただけますでしょうか。

委員 (資料4)p25 再生可能エネルギー由来の電気について、日野市の家庭部門での排出量が多い。これは戸建てかと思いますが。新築について、太陽光発電が付くと基本的に自前で電気をその住宅は賄えると思いますのでそういった政策を入れてほしい。P23CO2 削減効果の広報についてですが、廃棄物が3%あるとなっております。廃棄物を適正に分ければCO2が出ないと思いますので、市民にプラ分別をしっかりとするという内容を記載してもらえればと思います。
適応策についてですが、p35 災害への適応、台風19号で多摩・あきる野・日野・八王子で実際に被害が発生しております。
災害廃棄物が出たものに対して、速やかに対応する体制をとることも必要であるということを記載していただきたい。

委員 二酸化炭素排出量が最終的に実質ゼロとしているが、どういうことをしたらゼロとなるのかが、見えない。数量的なものが見えないので、具体例・どういうものをつういう風にしたら実質ゼロに出来るのかを分かるようにしてほしい。

事務局 まず地球温暖化対策実行計画は、気候変動を取り巻く環境を周知するものの部分
が大きい。また、読み物としての体裁で記しております。具体例に関しては、国や都が示しておりません。基礎自治体としては、国や都のこれから出るであろう方針を見な

から具体的な対策を周知していきたいと思っております。

委員 緑地保全による二酸化炭素吸収が環境基本計画でも地球温暖化対策実行計画でも記載されておりますが、クイムシの被害がすごく広がっている。放置された斜面緑地の長寿命化によってナラ枯れが問題となっている。そういった木を伐採している。木を切った代わりに植樹をおこなっていますが、木の寿命が長くなることだけでは、別な問題となる。表現が非常に難しいですが、更新することが大事。日野市は水のまちなので例えば水草・ワンドの水場の炭素固定、嫌気状態をいかした炭素固定そういったところで日野市の特性を出しながらそのあたりの記載を行ってほしい。

事務局 具体的な例についてですが、p23 から p24 について、CO2 排出について家庭排出量が 50%削減できる例を示している。家庭だけであれば、これだけのことをすれば半減できる。

ナラ枯れ、クイムシについても萌芽更新などが思うようにできていない。市として最後におこなった萌芽更新も 20 年以上前だと認識している。財政的な面や様々な面で課題があることは認識している。全国市長会を通じて、ナラ枯れの対策について要望を出している。日野市でもナラ枯れ対策を検討している。

委員 テレビ1時間とあるが、逆にコロナ禍でのストレスにならないか。これを載せることは正しいか。

断熱性が低い住宅の補助とあるが木材だけか？また改修工事を行う場合に、ライフスパンを踏まえた検討がされているか。電気自動車・エコカーを普及するについてですが、どちらを重視するのか。水素自動車では水素タンク・ステーションなどの設置が必要ですが、電気自動車ならば寝ている間に充電できるなどエコカーの普及につながると思ったのですが、何か考えはありますか。

事務局 テレビの1時間の削減については、見れないとなるとストレスになるため、できる範囲・目安として考えてもらえばよい。

補助金は細かい部分は確認が必要ですが、木造住宅の高断熱改修工事についてのみです。

水素自動車については近隣にステーションがあるため活用していきたい。電気自動車については、順次増やすために普及策を検討していきたいと考えています。